

基本施策 32 公共施設マネジメントの推進

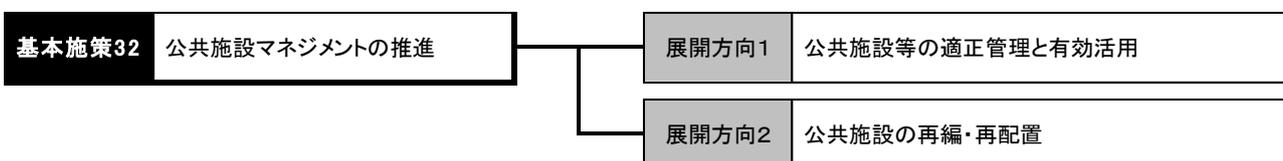
【施策統括課：特命担当 主な関係課：政策経営課、建築営繕課、教育総務課】

<現状と課題>

- 現在、全国的に高度経済成長期に集中的に整備されたいわゆるハコモノといわれる公共建築物や道路・橋梁等のインフラ施設を含めた公共施設の老朽化が一斉に進行している一方、本格的な人口減少社会の到来や少子高齢化の進展等により、財政状況が厳しさを増している中、既存の公共施設を現状と同一の規模で維持・更新することは極めて困難と考えられています。
- このような状況下、国では、速やかに公共施設の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現するため、平成 26(2014)年 4 月、全国の自治体に対して「公共施設等総合管理計画」の策定を要請しています。
- 国立市では、昭和 40 年代から 50 年代にかけて、小・中学校を中心に多くの公共建築物を整備しています。「国立市公共施設保全計画(平成 27(2015)年 5 月策定)」の中で試算した結果、既存施設の機能を維持するために、現状と同一の規模で大規模改修や建替えといった更新を行った場合に必要となる費用は、今後 50 年間の総額で 686 億円程度、年平均 13.7 億円以上であり、年平均額は直近 5 か年の実績値である約 8.1 億円を大きく上回ると予測されています。
- 全国的な傾向と同様に、国立市においても既存の公共施設の全てを現状と同一の規模で維持・更新していくのは難しいと見込まれます。国立市が将来にわたり適切な行政サービスの提供と持続可能な財政運営の両立を図るためには、公共建築物やインフラ施設及び土地といった市有財産を経営資源として捉え、次代を見据えた戦略的な運用を図ることで、最大限の効果を発揮させ、健全な財政基盤に基づくまちづくりが推進できるよう、高い実効力を伴った「公共施設マネジメント」の導入に取り組む必要があります。

<施策の目的及び体系>

公平かつ効果的・効率的な施設配置を達成し、必要な行政サービスの継続的かつ安定的な提供を推進します。



<展開方向 1 : 公共施設等の適正管理と有効活用>

【目的】

人々の暮らしや市内の経済活動を支える重要な都市基盤として、既存の公共施設等の機能を適切に保つとともに、経営資源と捉え最大限の効果が発揮できるよう有効活用していきます。

【手段】

- ◆「国立市公共施設保全計画(平成 27(2015)年 5 月策定)」に基づき、既存施設の計画的な保全を推進します。
- ◆道路・下水道等のインフラ施設について、既存施設の計画的な維持・更新を推進します。
- ◆市が保有する財産のうち、利用計画が定まっていないものについて、売却や貸付、有償借地の解消等の取組を推進します。
- ◆寄附の申し出のあった土地・建物の有効活用に向け、適切に寄附を受領するための体制づくりを推進します。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

| 指標名 | 単位 | 指標の説明又は出典元 | 実績値 | 目標値 | |
|---------------------------------------|----|------------|------------------------|-------|-------|
| | | | | H31 年 | H35 年 |
| 公共施設の管理の不良により損害賠償をすることとなった件数(4 年間の累計) | 件 | 同左 | 0 (H23 年～ H26 年) | 0 | 0 |
| 低・未利用地の保有件数 | 件 | 同左 | 1 (H27 年) | 0 | 0 |

<展開方向 2 : 公共施設の再編・再配置>

【目的】

将来にわたり適切な行政サービスの提供と効率的な行政運営の両立を図ります。

【手段】

- ◆「国立市公共施設マネジメント基本方針(平成 25(2013)年 3 月策定)」に基づき、「(仮)公共施設再編計画」を策定し、公共施設の再編・再配置を推進します。
- ◆学校を地域コミュニティの拠点として有効活用できるよう、建て替えの機会を捉えた周辺の既存施設との複合化や多機能化を推進します。
- ◆財政負担を軽減しながら、行政サービスの質の向上を図るため、P F I や指定管理者制度等により、民間事業者の資金やノウハウの活用を推進します。
- ◆近隣市との広域連携による公共施設の維持管理・運営を推進します。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

| 指標名 | 単位 | 指標の説明又は出典元 | 実績値 | 目標値 | |
|------------------------|----------------|------------|-----------------------------|-------|-------|
| | | | | H31 年 | H35 年 |
| 「(仮)公共施設再編計画」の当該年度の進捗率 | % | 同左 | — | 100.0 | 100.0 |
| 公共施設(公共建築物)延床面積 | m ² | 同左 | 平成 28(2016)年度中に実績を把握し目標設定予定 | | |